

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2024年3月15日提出

【発行者名】 アライアンス・バーンスタイン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪口 和子

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

【事務連絡者氏名】 岡本 元樹

【電話番号】 03 - 5962 - 9165

【届出の対象とした募集（売
出）内国投資信託受益証券に係
るファンドの名称】 アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Eコース隔月決算型
（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

【届出の対象とした募集（売
出）内国投資信託受益証券の金
額】 (1) 当初自己設定額
100万円を上限とします。
(2) 継続申込額
1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2023年9月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項に、有価証券報告書を提出したことに伴う訂正事項の反映等を行うため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

原届出書の下記事項のうち、訂正される箇所は<訂正前>および<訂正後>の下線で示し、更新後の内容は<更新後>とし、追加される内容は<追加>と記載します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

信託金の限度額

<訂正前>

1兆円とします。 委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<訂正後>

以下のファンドの合計で金5兆円とします。 委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

- ・ アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）
- ・ アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）
- ・ アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型
- ・ アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型
- ・ アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Eコース隔月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

ファンドの特色

<更新後>

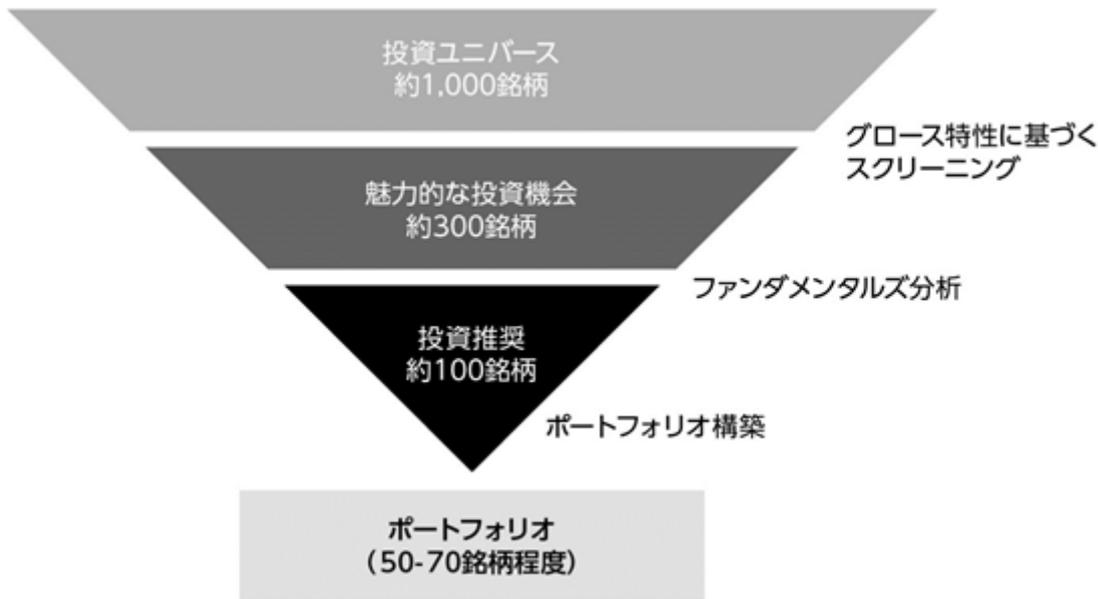
- a. マザーファンドを通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。
- b. 企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。

高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘します。

株価の値上がり期待できる企業を選別するため、アライアンス・バーンスタイン（以下、「A B」）^{*} のリサーチ・アナリストとポートフォリオ・マネジャーがボトム・アップによるファンダメンタルズ分析を行います。

^{*}アライアンス・バーンスタインおよびA Bには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みません。

<運用のプロセス>（2023年12月末現在）



グロース特性に基づきスクリーニングされた銘柄（約300銘柄）について、アナリストによる綿密なファンダメンタルズ・リサーチを参考に、A Bの米国大型株運用チームは投資推奨銘柄（約100銘柄）に絞り込みます。

ファンダメンタルズ・リサーチにおいては、財務分析だけでなく、ESG（環境、社会、ガバナンス）など非財務分析も考慮に入れ、多面的な企業分析により持続的な成長企業を選別します。

運用チームは、最終的にファンダメンタルズ分析の確信度やリスク特性などを考慮し、有望と判断される銘柄を選定します。

上記の内容は、今後変更する場合があります。

c．実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

d．マザーファンドの運用は、A Bのグループ会社に委託します。

運用指図に関する権限委託：マザーファンドの株式等の運用

国内余剰資金の運用の指図に関する権限を除きます。

委託先（投資顧問会社）：

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

アライアンス・バーンスタイン・リミテッド

アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド

アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするA Bは、総額約6,690億米ドル（2023年9月末現在、約99.8兆円^{*2}）の資産を運用し、米国をはじめ世界27の国・地域、54都市（2023年9月末現在）に拠点を有しています。

*1 アライアンス・バーンスタインおよびA Bには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

*2 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=149.225円（2023年9月29日のWMロイター）を用いております。

e．S & P 500 株価指数（配当金込み、円ベース）をベンチマークとします。

S & P 500 株価指数とは、米国の投資情報会社であるS & Pが算出、公表している株価指数で、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。S & P 500 株価指数（配当金込み、円ベース）は、S & P 500 株価指数（配当金込み、米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。

ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。また、投資対象国の株式市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

f．当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

g．年6回決算を行い、毎計算期末の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

分配方針

原則として、毎決算時（毎年2月、4月、6月、8月、10月、12月の各15日。休業日の場合は翌営業日）に以下の方針に基づき分配します。（初回決算日：2023年12月15日）

- ・計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口あたり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（後略）

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

2023年10月3日 信託契約の締結、ファンドの設定日、運用開始。（予定）

<訂正後>

2023年10月3日 信託契約の締結、ファンドの設定日、運用開始。

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社等の概況

<更新後>

a. 資本金の額

資本金の額は1,630百万円です。（2023年12月末現在）

b. 委託会社の沿革

1996年10月28日 アライアンス・キャピタル投信株式会社 設立。

2000年1月1日 商号をアライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社に変更。

2000年1月1日 アライアンス・キャピタル・マネジメント・ジャパン・インク（現 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク）東京支店から、営業を譲り受ける。

2006年4月3日 商号をアライアンス・バーンスタイン株式会社に変更。

2016年4月1日 アライアンス・バーンスタイン証券会社 東京支店から、事業の一部を譲り受ける。

c. 大株主の状況

（2023年12月末現在）

名称	住所	所有株式数	比率
アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア	アメリカ合衆国テネシー州ナッシュビル市コマース・ストリート501	32,600株	100%

3【投資リスク】

<更新後>

(前略)

<参考情報>

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

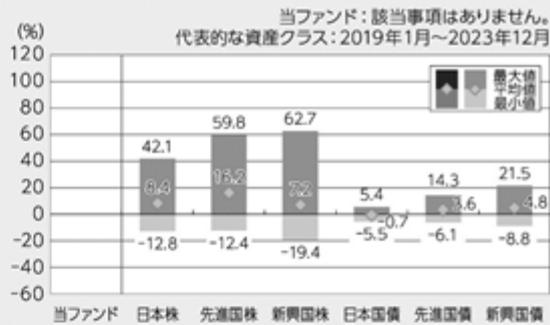


※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した価額ですので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※上記グラフは、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月より表示しております。

※当ファンドは2023年10月3日に設定しており、運用期間が1年未満のため、年間騰落率は記載しておりません。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、代表的な資産クラスについて、2019年1月～2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示しております。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。当ファンドは2023年10月3日に設定しており、運用期間が1年未満のため、年間騰落率は記載しておりません。

各資産クラスの指数

日本株……TOPIX(東証株価指数、配当込み)

先進国株……MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI 国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- TOPIX(東証株価指数、配当込み)は、株式会社 JPX 総研または株式会社 JPX 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 JPX 総研または株式会社 JPX 総研の関連会社に帰属します。
- MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。
- JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

上記の分配金再投資基準価額および年間騰落率は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

個人・法人別の課税の取扱い

<更新後>

a．個人の受益者に対する課税

（前略）

（ハ）少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」のご利用について

NISAは、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となる制度です。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。Eコースは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。他の口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（後略）

上記は2024年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

「課税上の取扱い」に関する詳細については、税務の専門家にご確認ください。

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

2023年12月29日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	394,843,221	100.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		113,307	0.02
合計(純資産総額)		394,729,914	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2023年12月29日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・パースタイン・ 米国大型グロース株マザーファンド	45,176,570	8.6769	391,995,305	8.7400	394,843,221	100.02

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2023年12月29日現在

種類	国内/外国	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内	100.02
合計		100.02

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末 (2023年12月15日)	200	202	10,372	10,472
2023年10月末日	39		9,706	
11月末日	118		10,456	
12月末日	394		10,510	

(注1)分配付純資産額は、各特定期間末の元本額に各特定期間に支払われた1口当たりの分配金額を乗じて算出した額を、分配落純資産額に加算して算出しております。

(注2)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注3)月末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2023年10月 3日 ~ 2023年12月15日	100

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	2023年10月 3日 ~ 2023年12月15日	4.7

(注)収益率は、第1特定期間末の基準価額（分配付の額）から元本金額（10,000円）を控除した額を元本金額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	2023年10月 3日 ~ 2023年12月15日	196,850,797	3,109,996	193,740,801

(注1)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2)第1特定期間の設定口数は、当初自己設定の口数を含みます。

[次へ](#)

(参考) アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

(1) 投資状況

2023年12月29日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	3,324,298,910,387	93.18
	オランダ	48,204,889,408	1.35
	デンマーク	21,189,033,419	0.59
	小計	3,393,692,833,214	95.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		173,864,693,866	4.87
合計(純資産総額)		3,567,557,527,080	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

2023年12月29日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	5,989,604	47,917.33	287,005,881,222	53,225.96	318,802,437,295	8.93
2	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	2,534,261	66,315.47	168,060,729,603	74,446.56	188,667,031,332	5.28
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	8,435,751	18,086.97	152,577,184,078	21,753.88	183,510,360,517	5.14
4	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	8,771,475	17,727.29	155,494,565,065	20,037.74	175,760,556,518	4.92
5	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	2,498,881	61,157.82	152,826,119,773	70,237.05	175,514,036,238	4.91
6	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	4,327,791	31,871.30	137,932,326,227	36,932.53	159,836,279,597	4.48
7	アメリカ	株式	MONSTER BEVERAGE CORP	食品・飲料・タバコ	14,312,511	8,211.34	117,525,023,443	8,143.87	116,559,352,045	3.26
8	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	生活必需品流通・小売り	1,139,000	75,425.48	85,909,630,455	94,047.47	107,120,071,747	3.00
9	アメリカ	株式	VERTEX PHARMACEUTICALS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,754,829	48,574.42	85,239,802,020	58,046.76	101,862,144,999	2.85
10	アメリカ	株式	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	2,116,253	44,847.23	94,908,095,745	47,993.85	101,567,136,874	2.84
11	アメリカ	株式	ELI LILLY AND COMPANY	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,032,765	64,956.07	67,084,361,775	82,381.95	85,081,200,272	2.38
12	アメリカ	株式	QUALCOMM INC	半導体・半導体製造装置	3,845,439	17,401.85	66,917,790,886	20,687.32	79,551,841,746	2.22
13	アメリカ	株式	ARISTA NETWORKS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2,342,201	24,207.84	56,699,645,151	33,609.45	78,720,099,345	2.20
14	アメリカ	株式	COPART INC	商業・専門サービス	11,283,645	6,146.26	69,352,299,087	6,936.90	78,273,576,804	2.19
15	アメリカ	株式	ZOETIS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,756,010	23,566.47	64,949,434,702	27,963.20	77,066,866,549	2.16
16	アメリカ	株式	FORTINET INC	ソフトウェア・サービス	8,158,402	10,033.05	81,853,689,451	8,424.70	68,732,105,646	1.92
17	アメリカ	株式	IDEXX LABORATORIES INC	ヘルスケア機器・サービス	863,444	66,480.50	57,402,191,703	79,002.14	68,213,929,469	1.91
18	アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディア・娯楽	959,697	61,276.80	58,807,167,159	69,569.03	66,765,192,551	1.87
19	アメリカ	株式	LULULEMON ATHLETICA INC	耐久消費財・アパレル	922,510	54,507.55	50,283,765,368	72,222.67	66,626,137,700	1.86
20	アメリカ	株式	ROPER TECHNOLOGIES INC	ソフトウェア・サービス	852,181	65,228.87	55,586,804,735	77,460.45	66,010,327,576	1.85
21	アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	718,087	68,601.75	49,262,026,791	84,462.60	60,651,496,195	1.70
22	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-A	メディア・娯楽	1,105,700	48,553.39	53,685,487,270	50,820.52	56,192,255,156	1.57
23	アメリカ	株式	VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	ヘルスケア機器・サービス	2,032,241	27,516.65	55,920,467,478	27,516.43	55,920,034,087	1.56
24	アメリカ	株式	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	ヘルスケア機器・サービス	4,946,607	12,775.69	63,196,355,892	10,879.77	53,817,992,444	1.50

25	アメリカ	株式	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	素材	1,115,994	35,914.69	40,080,580,198	44,370.09	49,516,762,255	1.38
26	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	980,528	42,679.97	41,848,908,461	49,266.06	48,306,759,908	1.35
27	アメリカ	株式	NIKE INC -CL B	耐久消費財・アパレル	3,106,246	15,832.55	49,179,804,220	15,433.94	47,941,616,253	1.34
28	アメリカ	株式	CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	消費者サービス	144,458	289,975.05	41,889,215,966	323,142.63	46,680,538,825	1.30
29	アメリカ	株式	OTIS WORLDWIDE CORP	資本財	3,504,424	12,041.10	42,197,133,456	12,717.89	44,568,900,322	1.24
30	アメリカ	株式	MOTOROLA SOLUTIONS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	951,823	39,641.17	37,731,382,188	44,119.05	41,993,534,238	1.17

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2023年12月29日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	ソフトウェア・サービス	19.45
		ヘルスケア機器・サービス	13.55
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.16
		半導体・半導体製造装置	9.06
		メディア・娯楽	8.37
		一般消費財・サービス流通・小売り	7.07
		金融サービス	5.36
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.95
		商業・専門サービス	3.89
		食品・飲料・タバコ	3.26
		耐久消費財・アパレル	3.21
		生活必需品流通・小売り	3.00
		資本財	2.36
		素材	1.38
消費者サービス	1.30		
自動車・自動車部品	0.68		
小計			95.12
合計			95.12

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(参考情報)



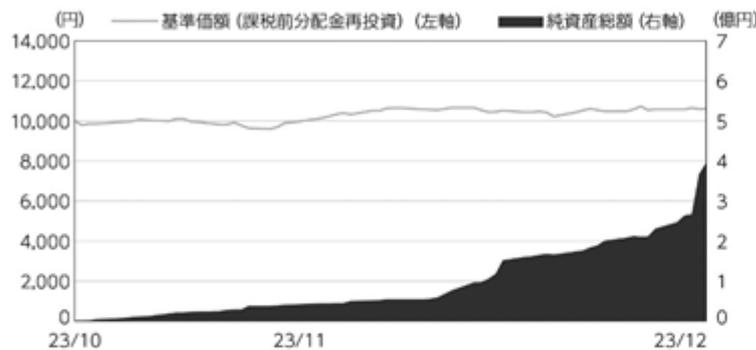
運用実績

基準日：2023年12月29日

ファンドの運用実績

■ 基準価額・純資産の推移

基準価額	10,510円	純資産総額	3.9億円
------	---------	-------	-------



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
 基準価額は、1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
 税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

■ 分配の推移

決算期		分配金
第1期	2023年12月	100円
	直近1年累計	100円
	設定来累計	100円

分配金は1万口当たり課税前
 運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 主要な資産の状況 (マザーファンドベース)

※組入比率は、全て純資産総額に対する比率です(小数点第2位を四捨五入しています)。

組入上位10銘柄

(銘柄数: 54銘柄)

順位	銘柄名	セクター	国	組入比率(%)
1	マイクロソフト	情報技術	米国	8.9
2	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	米国	5.3
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	5.1
4	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	4.9
5	エヌビディア	情報技術	米国	4.9
6	VISA	金融	米国	4.5
7	モンスター・ビバレッジ	生活必需品	米国	3.3
8	コストコ・ホールセール	生活必需品	米国	3.0
9	パーテックス・ファーマシューティカルズ	ヘルスケア	米国	2.9
10	インテュイティブ・サージカル	ヘルスケア	米国	2.8
組入上位10銘柄計				45.7

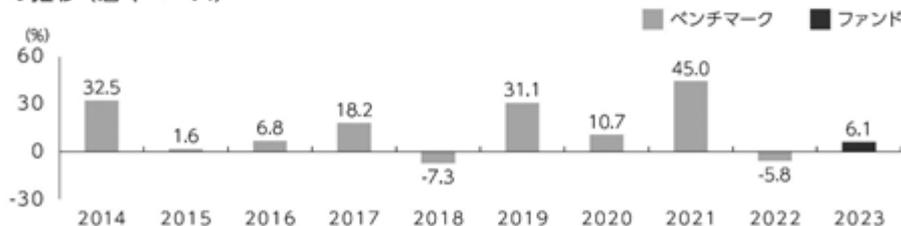
同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。
 上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、委託会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

セクター別配分

セクター	組入比率(%)
情報技術	32.5
ヘルスケア	22.7
一般消費財・サービス	12.3
コミュニケーション・サービス	8.4
生活必需品	6.3
資本財・サービス	6.3
金融	5.4
素材	1.4
現金その他	4.9
合計	100.0

セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)



収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。
 ベンチマーク：S&P500株価指数(配当金込み、円ベース)
 2022年まではベンチマークの収益率を表示しています。
 2023年は信託設定日(10月3日)から基準日までの収益率を表示しています。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※ ベンチマークデータはあくまで参考情報であり、当ファンドの運用実績ではありません。
 ※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

(参考情報) ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間(2023年10月3日～2023年12月15日)における当ファンドの総経費率とその内訳は以下のとおりです。

ファンド名称	総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
アライアンス・バーンスタイン・ 米国成長株投信 Eコース隔月決算型 (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	1.81%	1.72%	0.09%

※総経費率は、対象期間中のファンドの運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率換算)です。

※詳細は、対象期間中の運用報告書(全体版)をご参照ください。

[前へ](#)

第2【管理及び運営】**3【資産管理等の概要】****(5)【その他】**

公告

<訂正前>

委託会社が受益者に対して行う公告は、日本経済新聞に掲載します。

<訂正後>

委託会社が受益者に対してする公告は、原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ（<https://www.alliancebernstein.co.jp>）に掲載します。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2023年10月3日から2023年12月15日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Eコース隔月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	当期 (2023年12月15日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	277,618
親投資信託受益証券	200,658,264
未収入金	2,200,000
流動資産合計	203,135,882
資産合計	203,135,882
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	1,937,408
未払解約金	22,881
未払受託者報酬	9,844
未払委託者報酬	210,906
その他未払費用	13,786
流動負債合計	2,194,825
負債合計	2,194,825
純資産の部	
元本等	
元本	193,740,801
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,200,256
元本等合計	200,941,057
純資産合計	200,941,057
負債純資産合計	203,135,882

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当期 (自 2023年10月 3日 至 2023年12月15日)
営業収益	
有価証券売買等損益	2,148,264
営業収益合計	2,148,264
営業費用	
支払利息	24
受託者報酬	9,844
委託者報酬	210,906
その他費用	13,786
営業費用合計	234,560
営業利益又は営業損失（ ）	1,913,704
経常利益又は経常損失（ ）	1,913,704
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,913,704
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	124,959
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,373,124

当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,373,124
剰余金減少額又は欠損金増加額	24,205
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	24,205
分配金	1,937,408
期末剰余金又は期末欠損金()	7,200,256

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 (自 2023年10月 3日 至 2023年12月15日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの特定期間は、2023年10月3日(設定日)から2023年12月15日までと なっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当期 (自 2023年10月 3日 至 2023年12月15日)
会計上の見積りが翌期の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

当期 (2023年12月15日現在)	
1. 特定期間の末日における受益権の総数	193,740,801口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.0372円
1口当たり純資産額	1.0372円
(10,000口当たり純資産額)	10,372円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

当期 (自 2023年10月 3日 至 2023年12月15日)	
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	- 円
2. 分配金の計算過程 2023年10月3日から2023年12月15日まで 計算期末における分配対象金額9,137,664円(10,000口当たり471円)のうち、1,937,408円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。	
項目	
費用控除後の配当等収益額	A 151,962円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 1,636,783円
収益調整金額	C 7,348,919円
分配準備積立金額	D - 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 9,137,664円
当ファンドの期末残存口数	F 193,740,801口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 471円

10,000口当たりの分配額	H 100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000 1,937,408円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

当期 (自 2023年10月 3日 至 2023年12月15日)
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「（その他の注記）2．売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。 クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>

2．金融商品の時価等に関する事項

当期 (2023年12月15日現在)
<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

当期 (自 2023年10月 3日 至 2023年12月15日)
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。</p>

（重要な後発事象に関する注記）

当期 (自 2023年10月 3日 至 2023年12月15日)
--

該当事項はありません。

（その他の注記）

1．元本の移動

	当期 (2023年12月15日現在)
期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	195,850,797円
期中一部解約元本額	3,109,996円

2．売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当期 (2023年12月15日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,094,056
合計	2,094,056

3．デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1．有価証券明細表

（1）株式（2023年12月15日現在）

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券（2023年12月15日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	23,248,284	200,658,264	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.9%	23,248,284	200,658,264 100.0%	
合計				200,658,264	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

貸借対照表

(単位：円)

対象年月日	(2023年12月15日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	175,049,869,049
コール・ローン	21,155,754,486
株式	3,339,379,318,042
未収入金	20,025,731,581
未収配当金	1,607,206,563
流動資産合計	3,557,217,879,721
資産合計	3,557,217,879,721
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	13,684,804
未払金	10,697,859,950
未払解約金	57,945,070,000
未払利息	62,597
その他未払費用	7
流動負債合計	68,656,677,358
負債合計	68,656,677,358
純資産の部	
元本等	
元本	404,182,704,895
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,084,378,497,468
元本等合計	3,488,561,202,363
純資産合計	3,488,561,202,363
負債純資産合計	3,557,217,879,721

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 2023年10月 3日 至 2023年12月15日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 (3) 為替差損益 約定日基準で計上しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

(自 2023年10月 3日 至 2023年12月15日)	
会計上の見積りが翌期の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。	

（その他の注記）

(2023年12月15日現在)	
1. 元本の移動	
期首	2023年10月 3日
期首元本額	412,485,858,355円
2023年10月3日より2023年12月15日までの期中追加設定元本額	17,542,729,599円
2023年10月3日より2023年12月15日までの期中一部解約元本額	25,845,883,059円
期末元本額	404,182,704,895円
期末元本額の内訳*	
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	921,785,832円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）	16,044,477,934円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）	103,503,873,489円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）	36,797,911,380円
予想分配金提示型	
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）	246,891,407,976円
予想分配金提示型	
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Eコース隔月決算型（為替ヘッジなし）	23,248,284円
予想分配金提示型	
2. 2023年12月15日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	8.6311円
(10,000口当たり純資産額)	(86,311円)

（注1）*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

附属明細表

第1．有価証券明細表

(1) 株式（2023年12月15日現在）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	1,051,534	306.77	322,579,085.18	
	AMETEK INC	923,119	164.07	151,456,134.33	
	OTIS WORLDWIDE CORP	3,480,724	90.67	315,597,245.08	
	TREX COMPANY INC	1,510,593	80.14	121,058,923.02	
	COPART INC	11,207,315	49.16	550,951,605.40	
	PAYCOM SOFTWARE INC	918,459	203.71	187,099,282.89	
	VERISK ANALYTICS INC	990,487	235.43	233,190,354.41	
	FERRARI NV	507,851	363.85	184,781,586.35	
	LULULEMON ATHLETICA INC	916,280	489.30	448,335,804.00	
	NIKE INC -CL B	3,085,236	121.02	373,375,260.72	
	CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	143,478	2,275.70	326,512,884.60	
	ALPHABET INC-CL C	8,771,475	133.20	1,168,360,470.00	
	META PLATFORMS INC-A	502,760	333.17	167,504,549.20	
	NETFLIX INC	953,197	469.83	447,840,546.51	
	AMAZON. COM INC	8,700,001	147.42	1,282,554,147.42	
	HOME DEPOT INC	1,005,398	351.81	353,709,070.38	
	TRACTOR SUPPLY COMPANY	664,290	224.10	148,867,389.00	
	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	1,235,360	630.78	779,240,380.80	
	MONSTER BEVERAGE CORP	14,215,711	55.56	789,824,903.16	
	ALIGN TECHNOLOGY INC	386,450	257.02	99,325,379.00	
	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	5,150,287	77.76	400,486,317.12	
	IDEXX LABORATORIES INC	902,964	554.18	500,404,589.52	
	INTUITIVE SURGICAL INC	2,188,673	326.18	713,901,359.14	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	2,298,441	534.24	1,227,919,119.84	
	VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	2,018,501	182.84	369,062,722.84	
	ELI LILLY AND COMPANY	993,335	573.67	569,846,489.45	
	GENMAB A/S -SP ADR	4,620,345	31.53	145,679,477.85	
	METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC.	118,139	1,224.70	144,684,833.30	
	VERTEX PHARMACEUTICALS INC	1,742,959	406.60	708,687,129.40	
	WATERS CORP	467,532	321.34	150,236,732.88	
	ZOETIS INC	2,956,076	200.09	591,481,246.84	
	MSCI INC	385,256	542.11	208,851,130.16	
	VISA INC-CLASS A SHARES	4,298,521	258.73	1,112,156,338.33	
	ADOBE INC	718,087	584.64	419,822,383.68	
	AUTODESK INC	630,187	240.81	151,755,331.47	
	CADENCE DESIGN SYS INC	698,982	270.10	188,795,038.20	
	CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	850,902	252.68	215,005,917.36	
	EPAM SYSTEMS INC	363,427	291.46	105,924,433.42	
	FORTINET INC	9,187,812	57.05	524,164,674.60	
	MANHATTAN ASSOCIATES INC	787,573	215.95	170,076,389.35	
MICROSOFT CORP	5,942,834	365.93	2,174,661,245.62		
ROPER TECHNOLOGIES INC	846,411	538.83	456,071,639.13		
SERVICENOW INC	298,032	680.39	202,777,992.48		
SYNOPSYS INC	348,051	551.45	191,932,723.95		
TYLER TECHNOLOGIES INC	220,515	410.20	90,455,253.00		
AMPHENOL CORP-CL A	1,043,437	98.81	103,102,009.97		
ARISTA NETWORKS INC	2,326,361	231.03	537,459,181.83		
COGNEX CORP	949,100	42.49	40,327,259.00		
MOTOROLA SOLUTIONS INC	945,373	315.82	298,567,700.86		
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	240,041	753.71	180,921,302.11		
BROADCOM INC	184,478	1,106.49	204,123,062.22		
ENTEGRIS INC	859,760	119.25	102,526,380.00		

小計	NVIDIA CORP	2,498,881	483.50	1,208,208,963.50	
	QUALCOMM INC	4,042,399	141.50	571,999,458.50	
	銘柄数：54			23,434,240,828.37	(3,339,379,318,042)
	組入時価比率：95.7%				100.0%
合計				3,339,379,318,042	(3,339,379,318,042)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券 (2023年12月15日現在)

該当事項はありません。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(2023年12月15日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	15,720,511,000	-	15,719,959,054	551,946
	米ドル	15,720,511,000	-	15,719,959,054	551,946
	売建	53,736,783,000	-	53,749,915,858	13,132,858
	米ドル	53,736,783,000	-	53,749,915,858	13,132,858
合計		69,457,294,000	-	69,469,874,912	13,684,804

(注1)時価の算定方法

為替予約取引

1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(注3)上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

[次へ](#)

1. 「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

貸借対照表

(単位：円)

対象年月日	(2023年12月15日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	175,049,869,049
コール・ローン	21,155,754,486
株式	3,339,379,318,042
未収入金	20,025,731,581
未収配当金	1,607,206,563
流動資産合計	3,557,217,879,721
資産合計	
3,557,217,879,721	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	13,684,804
未払金	10,697,859,950
未払解約金	57,945,070,000
未払利息	62,597
その他未払費用	7
流動負債合計	68,656,677,358
負債合計	
68,656,677,358	
純資産の部	
元本等	
元本	404,182,704,895
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,084,378,497,468
元本等合計	3,488,561,202,363
純資産合計	
3,488,561,202,363	
負債純資産合計	
3,557,217,879,721	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 2023年 6月16日 至 2023年12月15日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 (3) 為替差損益 約定日基準で計上しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

(自 2023年 6月16日 至 2023年12月15日)
会計上の見積りが翌期の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

（その他の注記）

(2023年12月15日現在)	
1. 元本の移動	
期首	2023年 6月16日
期首元本額	422,892,846,818円
2023年6月16日より2023年12月15日までの期中追加設定元本額	36,524,115,851円
2023年6月16日より2023年12月15日までの期中一部解約元本額	55,234,257,774円
期末元本額	404,182,704,895円
期末元本額の内訳*	
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	921,785,832円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）	16,044,477,934円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）	103,503,873,489円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）	36,797,911,380円
予想分配金提示型	
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）	246,891,407,976円
予想分配金提示型	
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Eコース隔月決算型（為替ヘッジなし）	23,248,284円
予想分配金提示型	
2. 2023年12月15日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	8.6311円
(10,000口当たり純資産額)	(86,311円)

（注1）*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

附属明細表

第1．有価証券明細表

(1) 株式（2023年12月15日現在）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	1,051,534	306.77	322,579,085.18	
	AMETEK INC	923,119	164.07	151,456,134.33	
	OTIS WORLDWIDE CORP	3,480,724	90.67	315,597,245.08	
	TREX COMPANY INC	1,510,593	80.14	121,058,923.02	
	COPART INC	11,207,315	49.16	550,951,605.40	
	PAYCOM SOFTWARE INC	918,459	203.71	187,099,282.89	
	VERISK ANALYTICS INC	990,487	235.43	233,190,354.41	
	FERRARI NV	507,851	363.85	184,781,586.35	
	LULULEMON ATHLETICA INC	916,280	489.30	448,335,804.00	
	NIKE INC -CL B	3,085,236	121.02	373,375,260.72	
	CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	143,478	2,275.70	326,512,884.60	
	ALPHABET INC-CL C	8,771,475	133.20	1,168,360,470.00	
	META PLATFORMS INC-A	502,760	333.17	167,504,549.20	
	NETFLIX INC	953,197	469.83	447,840,546.51	
	AMAZON. COM INC	8,700,001	147.42	1,282,554,147.42	
	HOME DEPOT INC	1,005,398	351.81	353,709,070.38	
	TRACTOR SUPPLY COMPANY	664,290	224.10	148,867,389.00	
	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	1,235,360	630.78	779,240,380.80	
	MONSTER BEVERAGE CORP	14,215,711	55.56	789,824,903.16	
	ALIGN TECHNOLOGY INC	386,450	257.02	99,325,379.00	
	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	5,150,287	77.76	400,486,317.12	
	IDEXX LABORATORIES INC	902,964	554.18	500,404,589.52	
	INTUITIVE SURGICAL INC	2,188,673	326.18	713,901,359.14	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	2,298,441	534.24	1,227,919,119.84	
	VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	2,018,501	182.84	369,062,722.84	
	ELI LILLY AND COMPANY	993,335	573.67	569,846,489.45	
	GENMAB A/S -SP ADR	4,620,345	31.53	145,679,477.85	
	METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC.	118,139	1,224.70	144,684,833.30	
	VERTEX PHARMACEUTICALS INC	1,742,959	406.60	708,687,129.40	
	WATERS CORP	467,532	321.34	150,236,732.88	
	ZOETIS INC	2,956,076	200.09	591,481,246.84	
	MSCI INC	385,256	542.11	208,851,130.16	
	VISA INC-CLASS A SHARES	4,298,521	258.73	1,112,156,338.33	
	ADOBE INC	718,087	584.64	419,822,383.68	
	AUTODESK INC	630,187	240.81	151,755,331.47	
	CADENCE DESIGN SYS INC	698,982	270.10	188,795,038.20	
	CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	850,902	252.68	215,005,917.36	
	EPAM SYSTEMS INC	363,427	291.46	105,924,433.42	
	FORTINET INC	9,187,812	57.05	524,164,674.60	
	MANHATTAN ASSOCIATES INC	787,573	215.95	170,076,389.35	
MICROSOFT CORP	5,942,834	365.93	2,174,661,245.62		
ROPER TECHNOLOGIES INC	846,411	538.83	456,071,639.13		
SERVICENOW INC	298,032	680.39	202,777,992.48		
SYNOPSYS INC	348,051	551.45	191,932,723.95		
TYLER TECHNOLOGIES INC	220,515	410.20	90,455,253.00		
AMPHENOL CORP-CL A	1,043,437	98.81	103,102,009.97		
ARISTA NETWORKS INC	2,326,361	231.03	537,459,181.83		
COGNEX CORP	949,100	42.49	40,327,259.00		
MOTOROLA SOLUTIONS INC	945,373	315.82	298,567,700.86		
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	240,041	753.71	180,921,302.11		
BROADCOM INC	184,478	1,106.49	204,123,062.22		
ENTEGRIS INC	859,760	119.25	102,526,380.00		

小計	NVIDIA CORP	2,498,881	483.50	1,208,208,963.50	
	QUALCOMM INC	4,042,399	141.50	571,999,458.50	
	銘柄数：54			23,434,240,828.37	
	組入時価比率：95.7%			(3,339,379,318,042)	100.0%
合計				3,339,379,318,042	(3,339,379,318,042)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券 (2023年12月15日現在)

該当事項はありません。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(2023年12月15日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	15,720,511,000	-	15,719,959,054	551,946
	米ドル	15,720,511,000	-	15,719,959,054	551,946
	売建	53,736,783,000	-	53,749,915,858	13,132,858
	米ドル	53,736,783,000	-	53,749,915,858	13,132,858
合計		69,457,294,000	-	69,469,874,912	13,684,804

(注1)時価の算定方法

為替予約取引

1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(注3)上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Eコース隔月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

2023年12月29日現在

資産総額	397,280,894 円
負債総額	2,550,980 円
純資産総額（ - ）	394,729,914 円
発行済口数	375,562,712 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0510 円

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

2023年12月29日現在

資産総額	3,573,654,814,393 円
負債総額	6,097,287,313 円
純資産総額（ - ）	3,567,557,527,080 円
発行済口数	408,185,260,898 口
1口当たり純資産額（ / ）	8.7400 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額

資本金の額は1,630百万円です。（2023年12月末現在）

委託会社の発行する株式の総数は100,000株、うち発行済株式総数は32,600株です。

最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会において株主によって選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。ただし、補充選任された取締役の任期は、前任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役最低1名を選任します。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決めます。

投資決定のプロセス

a. 運用方針の策定

全信託財産および個別ファンドの運用の基本方針は、投信戦略委員会で審議し、決定します。

b. 信託財産の運用

信託財産の運用に当たっては上記a.の基本方針に基づき、担当する運用部門が運用方針を策定し運用の指図を行います。

c. コンプライアンス

リーガル・コンプライアンス本部においては、信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしています。また、ポートフォリオにかかる個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしています。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業務を行っております。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っております。

委託会社の運用する証券投資信託は2023年12月末現在次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	71本	4,701,622百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	8本	78,672百万円
単位型公社債投資信託	-	-
合計	79本	4,780,294百万円

純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に従って作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度に係る中間会計期間（自2023年1月1日 至2023年6月30日）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

科目	期別	注記 番号	第26期	第27期
			(2021年12月31日現在)	(2022年12月31日現在)
			金額	金額
(資産の部)			千円	千円
流動資産				
預金			4,570,642	4,656,186
有価証券			1,621,085	1,884,828
前払費用			65,463	70,193
未収入金			114,728	32,300
未収委託者報酬			3,051,626	2,911,346
未収運用受託報酬			895,717	718,696
流動資産合計			10,319,261	10,273,549
固定資産				
有形固定資産				
建物		*2	660,965	556,594
器具備品		*2	167,051	129,338
有形固定資産合計			828,016	685,932
無形固定資産				
ソフトウェア			412	206
電話加入権			2,204	2,204
無形固定資産合計			2,616	2,410
投資その他の資産				
投資有価証券			37,861	21,184
長期差入保証金			194,526	169,629
長期前払費用			18,354	-
繰延税金資産			608,223	522,955
投資その他の資産合計			858,964	713,768
固定資産合計			1,689,596	1,402,110
資産合計			12,008,857	11,675,659
(負債の部)				
流動負債				
預り金			35,829	41,929
未払金				
未払手数料			1,417,316	1,354,503
未払委託計算費			24,200	21,696
その他未払金		*1	2,823,208	2,928,028
未払費用			240,824	177,916
未払賞与			657,216	714,600
未払法人税等			440,840	97,761
前受収益			13,333	3,333
流動負債合計			5,652,766	5,339,766
固定負債				
退職給付引当金			403,844	439,844
関係会社長期借入金			1,554,593	1,781,258
固定負債合計			1,958,437	2,221,102
負債合計			7,611,203	7,560,868
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			1,630,000	1,630,000
資本剰余金				
資本準備金			1,500,000	1,500,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			1,207,935	783,518

利益剰余金合計		1,207,935	783,518
株主資本合計		4,337,935	3,913,518
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		59,719	201,273
評価・換算差額等合計		59,719	201,273
純資産合計		4,397,654	4,114,791
負債・純資産合計		12,008,857	11,675,659

(2)【損益計算書】

科目	期別	注記 番号	第26期	第27期
			(自2021年1月 1日 至2021年12月31日)	(自2022年1月 1日 至2022年12月31日)
			金額	金額
			千円	千円
営業収益				
委託者報酬			34,651,137	48,656,523
運用受託報酬			1,784,623	1,458,018
販売代行報酬			248,571	277,755
その他営業収益		*1	13,331,168	19,697,921
営業収益計			23,353,163	30,694,375
営業経費				
支払手数料			16,603,457	23,912,669
広告宣伝費			137,531	126,700
調査費				
調査費			68,809	74,854
図書費			2,327	2,538
委託計算費			613,204	684,371
営業雑経費				
通信費			42,226	47,439
印刷費			34,836	33,626
協会費			21,987	31,841
諸会費			2,276	2,664
営業経費計			17,526,653	24,916,702
一般管理費				
給料				
役員報酬			134,453	137,061
給料・手当			1,483,892	1,651,064
賞与			638,530	661,328
交際費			3,429	5,314
旅費交通費			4,050	15,468
租税公課			82,756	77,220
不動産賃借料			249,682	252,770
退職給付費用			115,419	99,745
固定資産減価償却費			192,811	180,888
関係会社付替費用			622,428	797,221
諸経費			482,170	533,765
一般管理費計			4,009,620	4,411,844
営業利益			1,816,890	1,365,829
営業外収益				
受取利息			1,335	30,693
その他営業外収益			1,713	643
営業外収益計			3,048	31,336
営業外費用				
為替差損			176,125	184,798
支払利息		*1	69,126	72,068
営業外費用計			245,251	256,866
経常利益			1,574,687	1,140,299

特別利益			
投資有価証券売却益		61	2,861
特別損失			
固定資産除却損		-	521
税引前当期純利益		1,574,748	1,142,639
法人税、住民税及び事業税		605,997	362,690
法人税等調整額		98,640	3,561
法人税等計		507,357	359,129
当期純利益		1,067,391	783,510

(3) 【株主資本等変動計算書】

第26期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	1,630,000	1,500,000	887,149	887,149	4,017,149	△ 140,517	3,876,632
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△ 746,605	△ 746,605	△ 746,605	-	△ 746,605
当期純利益	-	-	1,067,391	1,067,391	1,067,391	-	1,067,391
株主資本以外の 項目の当期変 動額（純額）	-	-	-	-	-	200,236	200,236
当期変動額合計	-	-	320,786	320,786	320,786	200,236	521,022
当期末残高	1,630,000	1,500,000	1,207,935	1,207,935	4,337,935	59,719	4,397,654

第27期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,630,000	1,500,000	1,207,935	1,207,935	4,337,935	59,719	4,397,654
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△ 1,207,927	△ 1,207,927	△ 1,207,927	-	△ 1,207,927
当期純利益	-	-	783,510	783,510	783,510	-	783,510
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	141,554	141,554
当期変動額合計	-	-	△ 424,417	△ 424,417	△ 424,417	141,554	△ 282,863
当期末残高	1,630,000	1,500,000	783,518	783,518	3,913,518	201,273	4,114,791

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（預金と同様の性格を有するもの）

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券（市場価格のない株式等以外のもの）

決算日の市場価値等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 2～10年

器具備品 3～10年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

（1）委託者報酬

当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の純資産総額(以下「NAV」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのNAVに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。

(2) 運用受託報酬

当社は、投資顧問契約に基づき顧問口座に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 成功報酬

当社が顧問口座の運用成果に応じて受領する成功報酬は、対象となる投資顧問契約のもと、パフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

(4) その他営業収益(投資顧問業取引に関する調整)

その他営業収益は当社の親会社および海外子会社との移転価格契約に基づき毎月計算され、月次で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債

外貨建の資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

会計方針の変更

1. 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を2022年12月期の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、当期財務諸表に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を2022年12月期の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当期財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第26期 (2021年12月31日 現在)	第27期 (2022年12月31日 現在)
*1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
その他未払金 1,669,855千円	その他未払金 1,882,909千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 441,832千円	建物 546,203千円
器具備品 220,949千円	器具備品 272,096千円

(損益計算書関係)

第26期 (自2021年1月 1日 至2021年12月31日)	第27期 (自2022年1月 1日 至2022年12月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであり、その他営業収益は当社の親会社および海外グループ子会社との移転価格契約に基づく投資顧問業取引に関する調整であります。支払利息は関係会社長期借入金に係る利息であります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであり、その他営業収益は当社の親会社および海外グループ子会社との移転価格契約に基づく投資顧問業取引に関する調整であります。支払利息は関係会社長期借入金に係る利息であります。
その他営業収益 13,331,609千円	その他営業収益 19,697,921千円
支払利息 69,126千円	支払利息 72,068千円

（株主資本等変動計算書関係）

第26期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	32,600	-	-	32,600

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2021年6月28日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 746,605千円

1株当たりの配当額 22,902円

基準日 2020年12月31日

効力発生日 2021年 6月30日

第27期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	32,600	-	-	32,600

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2022年6月28日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 1,207,927千円

1株当たりの配当額 37,053円

基準日 2021年12月31日

効力発生日 2022年 6月30日

（リース取引関係）

第26期 (自2021年1月 1日 至2021年12月31日)		第27期 (自2022年1月 1日 至2022年12月31日)	
オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年内	264,498千円	1年内	88,166千円
1年超	88,166千円	1年超	-千円
合計	352,664千円	合計	88,166千円

（金融商品関係）

第26期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金（未払手数料）はこれらの業務にかかる債権債務であります。有価証券は、当社が設定するマネーマーケットファンドへの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。また、主な金融債務は親会社からの借入金であります。

（2）金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

有価証券は証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金および未払金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債務であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。また、営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。長期借入金は、直接親会社であるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェアからの借入金であり、信用リスクはほとんどないものと考えております。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第26期（2021年12月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	4,570,642	4,570,642	-
有価証券	1,621,085	1,621,085	-
未収入金	114,728	114,728	-
未収委託者報酬	3,051,626	3,051,626	-
未収運用受託報酬	895,717	895,717	-
投資有価証券	37,861	37,861	-
資産計	10,291,659	10,291,659	-
未払手数料	1,417,316	1,417,316	-
未払委託計算費	24,200	24,200	-
その他未払金	2,823,208	2,823,208	-
未払費用	240,824	240,824	-
未払賞与	657,216	657,216	-
未払法人税等	440,840	440,840	-
関係会社長期借入金	1,554,593	1,714,841	160,248
負債計	7,158,197	7,318,445	160,248

（注1）金融商品時価の算定方法に関する事項

- （1） 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払委託計算費、その他未払金、未払費用、未払賞与、未払法人税等
これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券
有価証券につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。
- (4) 関係会社長期借入金
長期借入金は親会社からの借入れであり、時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 長期差入保証金

長期差入保証金 194,526千円は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	4,570,642	-	-	-	-	-
有価証券	1,621,085	-	-	-	-	-
未収入金	114,728	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	3,051,626	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	895,717	-	-	-	-	-
投資有価証券	37,861	-	-	-	-	-
合計	10,291,659	-	-	-	-	-

(注4) 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	-	-	-	1,554,593
合計	-	-	-	-	-	1,554,593

第27期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金（未払手数料）はこれらの業務にかかる債権債務であります。有価証券は、当社が設定するマネーマーケットファンドへの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。また、主な金融債務は親会社からの借入金であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

有価証券は証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金および未払金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権および営業債務であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。また、営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。長期借入金は、直接親会社であるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェアからの借入金であり、信用リスクはほとんどないものと考えております。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第27期（2022年12月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
関係会社長期借入金	1,781,258	1,727,464	-53,794
負債計	1,781,258	1,727,464	-53,794

- （注）（1）預金、有価証券、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払委託計算費、その他未払金、未払費用、未払賞与、未払法人税等
これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、記載を省略しております。
- （2）長期差入保証金のうち、金融資産である将来返還が見込まれる金額については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- （1）時価で貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません。
- （2）時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 （千円）	レベル2 （千円）	レベル3 （千円）	合計 （千円）
関係会社長期借入金	-	1,727,464	-	1,727,464
負債計	-	1,727,464	-	1,727,464

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

（1）関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価は、元金利率の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

（注2）長期借入金の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	-	-	-	1,781,258
合計	-	-	-	-	-	1,781,258

（有価証券関係）

第26期（2021年12月31日現在）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	37,861	35,000	2,861
	小計	37,861	35,000	2,861
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	37,861	35,000	2,861

（注）有価証券のうち1,621,085千円は預金と同様の性格を有するため、取得原価をもって貸借対照表計上額としているため、上表には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却した投資有価証券

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	2,052	61	-
合計	2,052	61	-

第27期（2022年12月31日現在）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	21,184	22,970	-1,786
	小計	21,184	22,970	-1,786
	合計	21,184	22,970	-1,786

（注）有価証券のうち1,884,828千円は預金と同様の性格を有するため、取得原価をもって貸借対照表計上額としているため、上表には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却した投資有価証券

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	16,420	2,861	-
合計	16,420	2,861	-

（退職給付関係）

第26期 （自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日）	第27期 （自 2022年1月 1日 至 2022年12月31日）																																												
<p>1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2.確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>353,187 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65,089 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>14,432 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>403,844 千円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>403,844 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>403,844 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>403,844 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>403,844 千円</td> </tr> </table> <p>(3)退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>65,089 千円</td> </tr> </table> <p>3.確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、25,860千円でありました。</p>	期首における退職給付引当金	353,187 千円	退職給付費用	65,089 千円	退職給付の支払額	14,432 千円	期末における退職給付引当金	403,844 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	403,844 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	403,844 千円	退職給付引当金	403,844 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	403,844 千円	簡便法で計算した退職給付費用	65,089 千円	<p>1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2.確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>403,844 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65,473 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>29,473 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>439,844 千円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>439,844 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>439,844 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>439,844 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>439,844 千円</td> </tr> </table> <p>(3)退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>65,473 千円</td> </tr> </table> <p>3.確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、27,960千円でありました。</p>	期首における退職給付引当金	403,844 千円	退職給付費用	65,473 千円	退職給付の支払額	29,473 千円	期末における退職給付引当金	439,844 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	439,844 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	439,844 千円	退職給付引当金	439,844 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	439,844 千円	簡便法で計算した退職給付費用	65,473 千円
期首における退職給付引当金	353,187 千円																																												
退職給付費用	65,089 千円																																												
退職給付の支払額	14,432 千円																																												
期末における退職給付引当金	403,844 千円																																												
積立型制度の退職給付債務	-																																												
年金資産	-																																												
非積立型制度の退職給付債務	403,844 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	403,844 千円																																												
退職給付引当金	403,844 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	403,844 千円																																												
簡便法で計算した退職給付費用	65,089 千円																																												
期首における退職給付引当金	403,844 千円																																												
退職給付費用	65,473 千円																																												
退職給付の支払額	29,473 千円																																												
期末における退職給付引当金	439,844 千円																																												
積立型制度の退職給付債務	-																																												
年金資産	-																																												
非積立型制度の退職給付債務	439,844 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	439,844 千円																																												
退職給付引当金	439,844 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	439,844 千円																																												
簡便法で計算した退職給付費用	65,473 千円																																												

（税効果会計関係）

第26期 （2021年12月31日現在）	第27期 （2022年12月31日現在）
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
未払事業税否認	25,939	未払事業税否認	8,868
未払費用否認	66,679	未払費用否認	53,767
親会社持分報酬制度負担額	95,084	親会社持分報酬制度負担額	86,511
賞与引当金損金算入限度超過額	181,366	賞与引当金損金算入限度超過額	195,914
貯蔵品	1,656	貯蔵品	1,193
減価償却超過額	104,233	減価償却超過額	130,656
退職給付引当金損金算入限度超過額	129,183	退職給付引当金損金算入限度超過額	133,856
原状回復費用否認	28,341	原状回復費用否認	35,782
長期繰延資産（移転支援金）	4,083	長期繰延資産（移転支援金）	1,021
その他	-	その他	88,831
繰延税金資産小計	636,564	繰延税金資産小計	558,737
将来減算一時差異における評価性引当額	28,341	将来減算一時差異における評価性引当額	35,782
繰延税金資産計	608,233	繰延税金資産計	522,955
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%	法定実効税率	30.6%
（調整）		（調整）	
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	1.6	交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	2.4
評価性引当額取崩し	0.5	評価性引当額	0.7
その他	0.5	その他	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%

（資産除去債務関係）

第26期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

第27期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

第27期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

委託者報酬	48,656,523
-------	------------

運用受託報酬	1,458,018
販売代行報酬	277,755
その他営業収益	19,697,921
合計	30,694,375

（注）成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当会計期間末において存在する顧客との契約から当会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（関連当事者情報）

第26期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	4,379,061 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	13,331,609	未払金	1,669,855
							諸経費の支払	622,428		

（注）1. 上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千米ドル）	科目	期末残高（千米ドル）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	157,256 千米ドル	持株会社	（被所有） 直接100.0	資金の提供	長期借入金の借入	-	関係会社 長期借入金	13,500
							長期借入金の返済	4,500		
							支払利息	629	その他未払金	153

（注）1. 上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、長期借入契約に基づき決定をしております。

3. 2021年6月30日において、関係会社長期借入金18,000千米ドルのうち、4,500千米ドルを返済いたしました。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

エクイタブル・ホールディングス・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

第27期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	4,694,098 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・ 運用商品の 運用を 再委託	その他 営業収益	19,697,921	未払金	1,882,909
							諸経費の 支払	797,221		

（注）1．上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千米ドル）	科目	期末残高（千米ドル）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	157,256 千米ドル	持株会社	（被所有） 直接100.0	資金の提供	長期借入金の借入	-	関係会社 長期借入金	13,500
							支払利息	546	その他未払金	153

（注）1．上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、長期借入契約に基づき決定をしております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

エクイタブル・ホールディングス・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第26期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	販売代行手数料報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	34,651,137	1,784,623	248,571	13,331,168	23,353,163

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
36,436,201	13,324,321	241,283	23,353,163

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、本事業年度損益計算書の営業収益の10%を超える相手先は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投信投資顧問業）に対する 13,324,321千円となります。

第27期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	販売代 手数料報酬	その他 営業収益	合計
外部顧客への 売上高	48,656,523	1,458,018	277,755	19,697,921	30,694,375

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
50,125,538	19,703,419	272,256	30,694,375

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、本事業年度損益計算書の営業収益の10%を超える相手先は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投信投資顧問業）に対する 19,703,419千円となります。

(1株当たり情報)

項目	第26期 (自2021年1月 1日 至2021年12月31日)	第27期 (自2022年1月 1日 至2022年12月31日)
1株当たり純資産額	134,897 円 38 銭	126,220 円 60 銭
1株当たり当期純利益	32,742 円 06 銭	24,034 円 06 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第26期 (自2021年1月 1日	第27期 (自2022年1月 1日
----	----------------------	----------------------

	至2021年12月31日)	至2022年12月31日)
当期純利益(千円)	1,067,391	783,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,067,391	783,510
期中平均株式数(株)	32,600	32,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

第28期中間会計期間

2023年6月30日現在

(単位：千円)

資産の部		
流動資産		
預金		4,298,446
有価証券		2,113,331
未収入金		75,433
未収委託者報酬		3,004,172
未収運用受託報酬		345,347
その他		81,480
流動資産合計		9,918,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	2	504,409
器具備品	2	116,227
無形固定資産		2,307
投資その他の資産		
投資有価証券		74,334
長期差入保証金		157,358
繰延税金資産		353,607
その他		10,654
固定資産合計		1,218,896
資産合計		11,137,105
負債の部		
流動負債		
預り金		33,221
未払金		
未払手数料		1,406,798
その他未払金	1	2,379,467
未払費用		157,401
未払法人税等		66,644
賞与引当金		327,502
流動負債合計		4,371,033
固定負債		
退職給付引当金		462,702
関係会社長期借入金		1,951,223
固定負債合計		2,413,925
負債合計		6,784,958
純資産の部		
株主資本		
資本金		
資本金		1,630,000
資本剰余金		
資本準備金		1,500,000
資本剰余金合計		1,500,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		892,136
利益剰余金合計		892,136
株主資本合計		4,022,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		330,011
評価・換算差額等合計		330,011
純資産合計		4,352,147
負債・純資産合計		11,137,105

(2) 中間損益計算書

第28期中間会計期間

自 2023年1月 1日

至 2023年6月30日

(単位：千円)

営業収益		
委託者報酬		24,330,966
運用受託報酬		757,738
その他営業収益	1	9,790,033
営業収益合計		15,298,671
営業費用		
支払手数料		11,949,595
その他		526,980
営業費用合計		12,476,575
一般管理費	2	2,220,985
営業利益		601,111
営業外収益	3	48,213
営業外費用	4	156,757
経常利益		492,567
特別損失		
有価証券売却損		519
税引前中間純利益		492,048
法人税、住民税及び事業税		38,973
法人税等調整額		112,532
中間純利益		340,543

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（預金と同様の性格を有するもの）

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券（市場価格のない株式等以外のもの）

中間決算日の基準価額に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	2～10年
器具備品	3～10年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

（2）退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

（1）委託者報酬

当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の純資産総額（以下「NAV」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのNAVに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。

（2）運用受託報酬

当社は、投資顧問契約に基づき顧客口座のNAVに応じて手数料を受領しております。

サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

（3）成功報酬

当社が顧客口座の運用成果に応じて受領する成功報酬は、対象となる投資顧問契約のもと、パフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定的となった時点で収益として認識しております。

（4）その他営業収益（投資顧問業取引に関する調整）

その他営業収益は当社の親会社および海外子会社との移転価格契約に基づき毎月計算され、月次で収益を認識しております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

（1）外貨建の資産及び負債

外貨建の資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（中間貸借対照表関係）

- 1 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。
- 2 第28期中間会計期間末（2023年6月30日現在）の有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

建物	598,388千円
器具備品	298,977千円

（中間損益計算書関係）

- 1 その他営業収益のうち、9,920,245千円につきましては、当社の親会社および海外グループ会社との移転価格契約に基づく投資顧問業取引に関する調整であります。
- 2 第28期中間会計期間（自2023年1月1日 至2023年6月30日）の有形固定資産の減価償却実施額は、90,816千円及び無形固定資産の減価償却実施額は、103千円であります。
- 3 営業外収益のうち主要なものは、受取利息 47,852千円となります。
- 4 営業外費用につきましては、為替差損 119,809千円及び支払利息 36,948千円となります。

（リース取引関係）

第28期中間会計期間末（2023年6月30日現在）

オペレーティング・リース取引（借主側）のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、以下のとおりであります。

1年内	226,714千円
1年超	938,340千円
合計	<u>1,165,054千円</u>

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

第28期中間会計期間末（2023年6月30日現在）の、中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関係会社長期借入金	1,951,223	1,904,494	46,729
負債計	1,951,223	1,904,494	46,729

- (注) (1) 預金、有価証券、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金、未払費用、未払法人税等
これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、記載を省略しております。
- (2) 長期差入保証金のうち、金融資産である将来返還が見込まれる金額については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
関係会社長期借入金	-	1,904,494	-	1,904,494
負債計	-	1,904,494	-	1,904,494

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価は、元金利率の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	-	-	-	1,951,223
合計	-	-	-	-	-	1,951,223

(有価証券関係)

第28期中間会計期間末(2023年6月30日現在)

中間貸借対照表計上額が、取得原価を超える投資有価証券は、以下のとおりであります。

中間貸借対照表計上額	74,334千円
取得原価	72,964千円
差額	<u>1,370千円</u>

有価証券のうち2,113,331千円は預金と同様の性格を有するため、取得原価をもって中間貸借対照表計上額としているため、上表には含めておりません。

（資産除去債務関係）

第28期中間会計期間（自2023年1月1日 至2023年6月30日）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間会計期間の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

第28期中間会計期間（自2023年1月1日 至2023年6月30日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
(単位：千円)

委託者報酬	24,330,966
運用受託報酬	757,738
販売代行報酬	130,212
その他営業収益	9,920,245
合計	15,298,671

(注) 成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

第28期中間会計期間（自2023年1月1日 至2023年6月30日）

1. セグメント情報

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとに分類した売上は、以下のとおりであります。

委託者報酬	24,330,966千円
運用受託報酬	757,738千円
販売代行報酬	130,212千円
その他営業収益	9,920,245千円
合計	<u>15,298,671千円</u>

(2) 地域ごとの情報

営業収益

顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類した売上は、以下のとおりであります。

日本	25,088,704千円
----	--------------

米国	9,923,041千円
その他	133,008千円
合計	<u>15,298,671千円</u>

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%を超える相手先は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投信投資顧問業）に対する 9,923,041千円となります。

(1株当たり情報)

第28期中間会計期間（自2023年1月1日 至2023年6月30日）

1株当たり純資産額	133,501円45銭
1株当たり中間純利益	10,446円12銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	340,543千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	340,543千円
期中平均株式数	32,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(2) 販売会社

<更新後>

名 称	資本金の額 (2023年3月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
PWM日本証券株式会社	3,000百万円*	
フィデリティ証券株式会社	11,757百万円*	
Jトラストグローバル証券株式会社	3,000百万円*	
アイザワ証券株式会社	3,000百万円	
ひろぎん証券株式会社	5,000百万円	
静銀ティーエム証券株式会社	3,000百万円	
中銀証券株式会社	2,000百万円	
株式会社長崎銀行	7,621百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社中国銀行	15,149百万円	
第一生命保険株式会社	60,000百万円	保険業法に基づき、生命保険業を営んでおります。

* 2022年12月31日現在。

独立監査人の監査報告書

2023年3月17日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか

か結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年2月13日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮田 一郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Eコース隔月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型の2023年10月3日から2023年12月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Eコース隔月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型の2023年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2023年9月19日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中

間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間財務諸表に対する意見を表明するために、中間財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する中間監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)